

国及び北海道の近年の動向について

1 国の動向

	動向	内容
令和5年 4月	①こども家庭庁の 発足	<ul style="list-style-type: none"> ・こどもが、自立した個人としてひとしく健やかに成長することができる社会の実現に向けて、こどもと家庭の福祉の増進・保健の向上等の支援、こどもの権利利益の擁護を任務とするこども家庭庁が創設されました。
令和5年 4月	②こども基本法の 施行	<ul style="list-style-type: none"> ・全てのこどもが、将来にわたって幸福な生活を送ることができる社会の実現を目指し、こども政策を総合的に推進することを目的とした「こども基本法」が施行されました。 ・施策に対するこども・子育て当事者等の意見の反映、支援の総合的・一体的提供の体制整備などの基本的施策が示されています。 ・また、「こども基本法」においては、以下の内容が定められています。・・・参考資料 1 <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>○こども計画の策定【こども基本法第 10 条に規定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の大綱及び都道府県こども計画を勘案した市町村こども計画の作成が努力義務に。 ・こども計画は、既存の各法令に基づく市町村子ども・若者計画、子どもの貧困対策推進計画と一体のものとして作成することができる。 <p>○こどもの意見の反映【こども基本法第 11 条に規定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こどもや子育て当事者等の意見を反映すること、聴取した意見が施策に反映されたかどうかについてフィードバックすること等が求められている。 </div> <p>【釧路市】→こども計画の策定に向けた情報収集</p>
令和5年 12月22日	③こども未来戦略 の閣議決定	<ul style="list-style-type: none"> ・（１）若い世代の所得を増やすこと、（２）社会全体の構造・意識を変えること、（３）全てのこども・子育て世帯を切れ目なく支援することの３つを基本理念として掲げています。 <p>【釧路市】→「こども誰でも通園制度」の実施に向けた準備（令和 8 年度全市町村で実施）・・・参考資料 2</p>

	動向	内容
令和5年 12月22日	④こども大綱の 閣議決定	<p>・こども政策を総合的に推進するため、<u>少子化社会対策大綱</u>、<u>子供・若者育成支援推進大綱</u>、<u>子供の貧困に関する大綱</u>を一元化した、<u>国全体のこども施策の基本的な方針</u>を定める「こども大綱」が策定されました。・・・<u>参考資料3</u></p> <p><u>【釧路市】→こども大綱を勘案した「子ども・子育て支援事業計画」の策定</u>・・・<u>参考資料4</u></p>
令和6年 5月31日	⑤次世代育成支援 対策推進法の延長	<p>・令和7年3月31日までとなっていた法律の有効期限が、令和17年3月31日までに延長されました。</p> <p><u>【釧路市】→次世代育成支援対策地域行動計画の策定</u>・・・<u>参考資料5</u></p>
令和6年 6月	⑥子ども・子育て 支援法の改正	<p>・子ども・子育て支援法等の一部改正が行われ、ライフステージを通じた経済的支援の強化、全てのこども・子育て世帯への支援の拡充、共働き・共育での推進、給付等を支える財政基盤の確保と見える化の推進などが盛り込まれました。</p> <p><u>【釧路市】→改正の趣旨を踏まえた子ども・子育て支援事業計画の策定</u>・・・<u>参考資料6</u></p>

2 北海道の動向

<ul style="list-style-type: none"> ・現行計画は「<u>第四期北の大地☆子ども未来づくり北海道計画</u>」（令和2～6年度） ・次の計画を包含 <ol style="list-style-type: none"> 1 都道府県行動計画 「次世代育成支援対策推進法」 2 母子保健計画 「母子保健について（平成26年6月17日付雇児発0617第1号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）」 3 子ども・子育て支援事業計画 「子ども・子育て支援法」 4 母子家庭自立促進計画 「母子及び父子並びに寡婦福祉法」 5 都道府県社会的養育推進計画 「都道府県社会的養育推進計画の策定について（平成30年7月6日付子発0706第1号厚生労働省子ども家庭局長通知）」 ・次期計画については、令和6年度中の策定を予定。 ・北海道子どもの未来づくり審議会を開催し、 <ul style="list-style-type: none"> ・現行計画の進捗状況の確認 ・国の動向の確認 ・こども・若者の意見を北海道の施策に反映させるための取組などを審議しています。

3 子育てに関連する国の法律・制度等の経過

	法律	大綱・プラン等
平成 26 年 2014 年	2014. 6 母子及び父子並びに寡婦福祉法 改正	2014. 8 子どもの貧困対策大綱
平成 27 年 2015 年	2015. 4 次世代育成支援対策推進法延長	2015. 3 少子化対策大綱 2015. 4 子ども・子育て支援新制度
平成 28 年 2016 年	2016. 4 子ども・子育て支援法 改正 2016. 10 児童福祉法 改正	2016. 2 子供・若者育成支援推進大綱
平成 29 年 2017 年	2017. 8 新しい社会的養育ビジョン	2017. 3 子育て安心プラン
平成 30 年 2018 年	2018. 4 子ども・子育て支援法改正	2018. 9 新放課後子ども総合プラン
令和元年 2019 年	2019. 6 子どもの貧困対策法、児童福祉法、児童虐待法成立 2019. 10 子ども・子育て支援法改正	2019. 11 子どもの貧困対策大綱
令和 2 年 2020 年		2020. 5 少子化対策大綱 2020. 12 新子育て安心プラン
令和 3 年 2021 年		2021. 4 子供・若者育成支援推進大綱
令和 4 年 2022 年	2022. 6 児童福祉法の改正成立（施行は 2024. 4）	
令和 5 年 2023 年	2023. 4 こども家庭庁 発足	
	2023. 4 こども基本法施行（参考資料 1）	2023. 12 こども未来戦略
令和 6 年 2024 年	2024. 5 次世代育成支援対策推進法 延長（参考資料 5） 2024. 6 子ども・子育て支援法改正（参考資料 6） 2024. 6 （参考資料 3 ②） こどもの貧困の解消に向けた対策の推進に関する法律 改正	2024. 3 こども大綱（参考資料 3 ①）